

# 高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付要綱

## (趣旨)

第1条 この要綱は、高知県補助金等交付規則（昭和43年高知県規則第7号。以下「規則」という。）第24条の規定に基づき、高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

## (補助目的)

第2条 県は、高知県公立大学法人（以下「補助事業者」という。）が実施する施設等整備事業に対して予算の範囲内で補助することにより、高知県立大学及び高知工科大学における施設等の整備を推進し、もって教育研究及び地域貢献活動を促進する。

## (補助対象事業等)

第3条 補助対象事業、補助対象経費及び補助率は、別表第1及び別表第2に定めるとおりとする。

## (補助金の交付申請)

第4条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による補助金交付申請書に関係書類を添えて知事に提出しなければならない。

## (補助金の交付の決定)

第5条 知事は、前条の規定による補助金の交付の申請が適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、補助事業者に通知するものとする。ただし、当該申請をしたものが次の各号のいずれかに該当すると認めるときを除く。

- (1) 暴力団（高知県暴力団排除条例（令和22年高知県条例第36号。以下この条において「暴排条例」という。）第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴排条例第18条又は第19条の規定に違反した事実があるとき。
- (3) その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含み、法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他これらと同様の責任を有する者をいう。以下この条において同じ。）が暴力団員等であるとき。
- (4) 暴力団員等がその事業活動を支配しているとき。
- (5) 暴力団員等をその業務に従事させ、又はその業務の補助者として使用しているとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与しているとき。
- (7) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与したとき。
- (8) 業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる者

であることを知りながら、これを利用したとき。

- (9) その役員が、自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用したとき。
- (10) その役員が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

#### (補助金の交付の条件)

第6条 補助金の交付の目的を達成するために、補助事業者は、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 補助事業の内容又は経費の配分等の変更（補助金額の増額、20パーセントを超える減額又は実施事業ごとにおける補助対象経費の20%を超える増減をいう。）をしようとする場合は、事前に別記第2号様式による補助金変更（中止・廃止）承認申請書を提出して知事の承認を受けなければならないこと。
- (2) 補助事業の執行に際しては、県が行う契約手続の取扱いに準じて行わなければならないこと。
- (3) 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、事前に別記第2号様式による補助金変更（中止・廃止）承認申請書を提出し、その承認を受けなければならないこと。
- (4) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告し、その指示を受けなければならないこと。
- (5) 補助事業の収入及び収支を明らかにする帳簿及び証拠書類を整備し、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならないこと。
- (6) 補助事業により取得し、又は効用の増加した財産は、善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならないこと。
- (7) 補助金の交付を申請するに当たっては、当該補助金に関する消費税仕入控除税額等（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の税率を乗じて得た金額に補助率を乗じて得た額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならないこと。ただし、申請時において当該消費税仕入控除税額等が明らかでないものについては、この限りでない。
- (8) 補助事業の実施に当たっては、前条各号のいずれかに該当すると認められるものを契約の相手方としない等暴力団等の排除に係る県の取扱いに準じて行うこと。
- (9) 県税の滞納がないこと。

#### (繰越承認の申請)

第7条 補助事業者は、補助事業が事業年度内に完了し難いと認められ、補助事業を翌年度に繰り越す必要がある場合は、あらかじめ別記第3号様式による繰越承認申請申請書を知事に提出し、知事の承認を受けなければならない。

#### (実績報告)

第8条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、別記第4号様式による補助事業実績報告書（以下「実績報告書」という。）に関係書類を添えて、補助事業が完了した日から30日を経過した日又は補助事業の完了の日が属する年度の翌年度の4月10日のいずれか早い日までに知事に提出しなければならない。

2 補助事業者は、補助事業が事業年度内に完了しない場合は、別記第5号様式による年度終了実績報告書を当該年度の3月31日までに知事に報告しなければならない。

3 補助事業者は、第6条第7号ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合は、第1項の実績報告書の提出に当たって、当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告しなければならない。

4 補助事業者は、第6条第7号ただし書の規定により補助金の交付を申請した場合であって、第1項の実績報告書又は第2項の年度終了実績報告書を提出した後に、消費税の申告により当該補助金に係る消費税仕入控除税額等が確定したときは、その金額を別記第6号様式による消費税仕入控除税額等報告書により、速やかに知事に報告するとともに、当該金額を県に返還しなければならない。

（概算払等）

第9条 補助事業者は、概算払を請求しようとするときは、別記第7号様式による請求書によらなければならない。

（財産の処分の制限）

第10条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産については、知事の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する期間を経過した場合は、この限りでない。

2 知事は、補助事業者が前項に掲げる財産を補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸し付け、又は担保に供することを承認しようとするときは、その交付した補助金の全部又は一部に相当する金額を県に納付すべきことを命ずることができる。

（グリーン購入）

第11条 補助金の交付を受けた補助事業者は、補助事業の実施において物品等を調達するときは、県が定める「高知県グリーン購入基本方針」に基づき環境物品等の調達に努めるものとする。

（情報の開示）

第12条 補助事業又は補助事業者に関して、高知県情報公開条例（令和2年高知県条例第1号）に基づく開示請求があった場合は、同条例第6条第1項の規定による非開示項目以外の項目は、原則として開示するものとする。

（附 則）

- 1 この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この要綱は、令和 9 年 5 月 31 日限り、その効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第 6 条第 5 号及び第 6 号、第 8 条第 4 項、第 10 条並びに第 12 条の規定は、同日以降もなおその効力を有する。

(附 則)

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 2 年 3 月 24 日から施行する。

(附 則)

この要綱は、令和 3 年 5 月 28 日から施行し、令和 3 年 4 月 1 から適用する。

(附 則)

この要綱は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

(附 則)

- 1 この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 4 条の規定による申請は、この要綱の施行の日前においても行うことができる。

別表第1（第3条関係）

補助対象事業区分	補助対象経費	補助率
施設整備	施設の新築、増築、改築及び大規模修繕に要する経費（工事費及び設計費を含む。）	定額
設備整備	既存建築物に附帯する設備の整備に要する経費（設備費、設計費及び工事費を含む。）	
重点対策加速化事業	別表第2の要件を満たす事業に係る経費	

別表第2（第3条関係）

重点対策加速化事業の要件

<p>交付要件</p>	<p>補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、その他の法令及び関連通知の定めによるほか、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）交付要綱（令和4年3月30日環政計発第2203301号）及び地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和4年3月30日環政計発第2203303号）の定めによること。</p>
<p>事業の概要</p>	<p>(ア) エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減に効果があるものであること。                  (イ) 各種法令等に遵守した設備であること。                  (ウ) 整備する設備は、商品化され、導入実績があるものであること。また、中古設備は原則交付対象外とする。                  (エ) 事業全体の費用効率性（交付対象経費を法定耐用年数の累計CO2削減量で除した値）が25万円/t-CO2を超える部分については、交付対象経費から除外する。                  (オ) 法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと。                  (カ) 整備する設備にかかる検査・設計等や当該設備の整備に伴う付帯設備等は必要最小限度の範囲に限り交付対象に含めること。                  (キ) 整備する設備について、当該施設における当該設備と同一の設備種別は、脱炭素先行地域づくり事業、民間裨益型自営線マイクログリッド等事業の交付対象外であること。                  (ク) 既存設備の撤去に要する経費は原則交付対象外とする。ただし、既存設備の取り外し及び処分が新設の設備の設置にやむを得ず必要である場合は、必要最小限度の範囲の取り外し及び処分費用（配管又は配線、天井材、床材、壁材等の取り外し及び処分費用並びにこれらに伴う運搬費用及び処分費用など）に限り、これを交付対象とする。                  (ケ) 共通仮設費や直接管理費などの共通経費は、交付対象外経費と交付対象経費で按分し、算出された対象経費のみを計上すること。なお、対象外経費を設備整備区分で申請することは、これを妨げない。</p>
<p>交付対象事業</p>	<p>(ア) 高効率照明機器：①及び②を満たすこと                  ① 調光制御機能を有するLEDに限る。（ただし、地域防災計画により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設の照明、再エネ一体型屋外照明の場合はこの限りではない）                  ② 以下の固有エネルギー消費効率（lm/W）の基準値を満たすこと                  光源色が昼光色・昼白色・白色：100以上                  光源色が温白色・電球色：50以上</p>

別記

第1号様式（第4条関係）

第 号  
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地  
法人名  
代表者  
（生 年 月 日）

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付申請書

高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付要綱第4条の規定により、別紙関係書類を添えて補助金 円の交付を申請します。

別紙

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付申請額（内訳書）

（単位：円）

事業期間	着手予定年月日：令和 年 月 日	完了予定年月日：令和 年 月 日		
事業区分	事業名称	総事業費	補助対象経費	県補助額
				/
	合 計			

（添付書類）

- 1 事業実施に要する経費の算出に必要な資料（見積書、積算書及び仕様書等）
- 2 同一の整備事業が2つ以上の事業区分に跨がる場合、事業費の按分表
- 3 事業スケジュールが分かる資料
- 4 県税の滞納がない旨を証する納税証明書
- 5 1から4までに掲げる書類のほか、参考となる書類

高知県知事 様

所在地  
法人名  
代表者

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金変更（中止・廃止）申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号ほか 件で（変更）交付の決定通知がありました補助金について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付要綱第6条第3号の規定により、別紙関係書類を添えて申請します。

記

1 変更（中止・廃止）事項及びその内容

2 変更（中止・廃止）する理由

3 （変更の場合）変更交付申請額 円  
（交付決定済額 円）

別紙

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金変更（中止・廃止）申請額（内訳書）

（単位：円）

事業期間	着手年月日：令和 年 月 日	完了予定年月日：令和 年 月 日		
事業区分	事業名称	総事業費	補助対象経費	県補助額
				/
合 計				

（記入上の注意）

それぞれの枠内の上段に、変更前の内容を括弧書きで記入し、下段に変更する内容を記入してください。変更のない部分は、括弧書きのみとしてください。

（添付書類）

- 1 事業実施に要する経費の算出に必要な資料（見積書、積算書、仕様書等）
- 2 同一の整備事業が2つ以上の事業区分に跨がる場合、事業費の按分表
- 3 事業スケジュールが分かる資料
- 4 1から3までに掲げる書類のほか、参考となる書類

第3号様式（第7条関係）

第 号  
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地  
法人名  
代表者

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金繰越承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業について、年度内の完了が困難になりましたので、高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付要綱第7条の規定により、繰越しの承認を申請します。

別紙

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金 事業実施状況表

(単位：円)

繰越の理由											
事業期間	着手年月日：令和 年 月 日 完了予定年月日：令和 年 月 日										
事業区分	事業名称	総事業費	補助対象経費				補助金				進捗率(%)
			交付決定額	実施額	差額	見込額	交付決定額	実施額	差額	見込額	
	合 計										

(添付書類)

- 1 工程表及び参考となる書類

第4号様式（第8条関係）

第 号  
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地  
法人名  
代表者

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金補助事業実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定通知がありました事業の実績について、高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付要綱第8条第1項の規定により、別紙関係書類を添えて報告します。

別紙

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金補助事業実績表

(単位：円)

事業期間	着手年月日：令和 年 月 日	完了年月日：令和 年 月 日		
事業区分	事業名称	総事業費	補助対象経費	県補助額
				/
合 計				

(添付書類)

- 1 補助事業の完了を確認することができる書類
- 2 補助対象経費の支払状況を明らかにした書類
- 3 事業実施に要した経費の算出に必要な資料（見積書、積算書、仕様書等）
- 4 事業区分が重点対策加速化事業の場合、交付対象事業であることが分かる書類
- 5 同一の整備事業が2つ以上の事業区分に跨がる場合、事業費の按分表
- 6 1 から 5 までに掲げる書類のほか、参考となる書類

第5号様式（第8条関係）

第 号  
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地  
法人名  
代表者

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定がありました事業の年度終了実績について、高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付要綱第8条第2項の規定により、その実績を報告します。

別紙

令和 年度高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金補助事業年度終了実績内訳表

(単位：円)

事業期間	着手年月日：令和 年 月 日	完了予定年月日：令和 年 月 日						
事業区分	事業名称	総事業費	補助対象 経費	補助金	実施額	差額	進捗率 (%)	見込額
	合 計							

(注) 上段にカッコ書きで交付(変更交付)決定の内容を記入してください。

(添付書類)

- 1 補助事業の完了状況を確認することができる書類
- 2 補助対象経費の支払状況を明らかにした書類
- 3 1及び2に掲げる書類のほか、参考となる書類

第 号  
令和 年 月 日

高知県知事 様

所在地  
法人名  
代表者

高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 第 号で補助金の（変更）交付の決定を受けました高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金について、高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金交付要綱第8条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 令和 年 月 日付け高知県指令 第 号による補助金交付決定額  
金 円（補助金確定額）
- 2 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額等  
金 円
- 3 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等  
金 円
- 4 補助金返還相当額（3 - 2）  
金 円

第7号様式（第9条関係）

概 算 払 請 求 書

高知県知事

様

所在地  
法人名  
代表者

金

円也

上記のとおり高知県公立大学法人施設等整備事業費補助金（交付決定通知番号第号）を概算交付されるよう、請求します。

記

補助金交付決定額	金	円
既 交 付 額	金	円
今 回 請 求 額	金	円